



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 セブンスीडホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5225-3611

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	506	△22.1	△129	—	△140	—	△107	—
24年3月期第1四半期	649	27.9	△43	—	△75	—	△117	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.99	—
24年3月期第1四半期	△2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,231	1,564	48.4	18.92
24年3月期	2,908	1,255	43.2	26.08

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,564百万円 24年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△0.0	0	—	△6	—	20	—	0.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	97,498,824 株	24年3月期	62,994,620 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	14,845,655 株	24年3月期	14,845,615 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	54,215,671 株	24年3月期1Q	48,149,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力の安定供給への不安、低調なまま推移している個人消費など厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における事業構造の転換、競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、メディア&マーケティング事業における出版事業において、自社媒体出版物削減等の影響により、売上高は前年比マイナスとなり、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は506百万円（前年同四半期比△22.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[メディア&マーケティング事業]

市場調査業務は海外企業からの受注が減少したことが響き、計画を下回る一方で、出版関連におきましては、再委託出版物が好調に推移し、返品も想定内となった結果、売上高201百万円（前年同四半期比△29.8%）となりました。

[カードソリューション事業]

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移したものの、端末切替契約による売上が前期末までにほぼ完了した結果、売上高182百万円（前年同四半期比△20.2%）となりました。

[データセンター事業]

データセンター事業はラック数が堅調に推移した結果、売上高122百万円（前年同四半期比△9.0%）となりました。

[サービス事業]

平成24年5月に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得して事業展開が開始されたものの、当第1四半期連結累計期間において売上計上には至っておりません。

損益面につきましては、営業損失は129百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となり、貸倒引当金戻入27百万円、急激な円高による為替差損21百万円の計上等により経常損失は140百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）となりました。また、子会社にて受取設備負担金35百万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は107百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,231百万円（前連結会計年度末比11.1%増、322百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債は、1,667百万円（前連結会計年度末比0.9%増、14百万円増）となりました。

純資産は、1,564百万円（前連結会計年度末比24.6%増、308百万円増）となりました。これは主に株主割当増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第1四半期においても営業損失129百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

当該重要事象を解消すべく、以下のとおり対応しております。

①メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまでの出版物の返品リスクを有する自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換をしていく過程にあります。

②カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

③サービサー事業

当事業においては、当第1四半期連結累計期間より事業開始しておりますが、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、固定費を圧縮して事業展開を行ってまいります。

④経費削減

経費全般について全面的な見直しを実施し、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、データセンター事業においては、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却する方針にあることから、キャッシュポジションの増加が見込める状況にあります。

また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	661,886
受取手形及び売掛金	1,028,990	801,302
たな卸資産	100,098	94,123
未収入金	170,996	274,615
返品債権特別勘定引当金	△63,944	△57,646
その他	105,525	81,240
貸倒引当金	△31,722	△28,325
流動資産合計	1,521,638	1,827,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	490,149	509,648
工具、器具及び備品（純額）	312,787	301,055
その他（純額）	26,400	26,400
有形固定資産合計	829,337	837,104
無形固定資産		
のれん	432,644	420,968
その他	9,390	8,498
無形固定資産合計	442,035	429,467
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	358,766
その他	156,486	164,165
貸倒引当金	△446,546	△422,518
投資その他の資産合計	92,715	100,414
固定資産合計	1,364,088	1,366,985
繰延資産	22,450	36,992
資産合計	2,908,177	3,231,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	373,881
短期借入金	108,670	119,056
1 年内返済予定の長期借入金	137,774	98,376
未払費用	352,875	291,880
返品調整引当金	20,800	—
その他	124,763	250,293
流動負債合計	1,141,719	1,133,488
固定負債		
長期借入金	481,098	485,697
退職給付引当金	9,635	10,137
その他	19,927	37,688
固定負債合計	510,660	533,523
負債合計	1,652,380	1,667,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	△429,582	△537,442
自己株式	△2,868,448	△2,868,448
株主資本合計	1,222,726	1,528,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,547	△4,609
為替換算調整勘定	48,618	39,854
その他の包括利益累計額合計	33,070	35,245
純資産合計	1,255,797	1,564,162
負債純資産合計	2,908,177	3,231,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	649,973	506,310
売上原価	436,298	402,707
売上総利益	213,675	103,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,933	70,228
その他	176,042	162,693
販売費及び一般管理費合計	256,976	232,922
営業損失 (△)	△43,301	△129,319
営業外収益		
受取利息	1,086	160
貸倒引当金戻入額	7,800	27,485
その他	6,551	10,227
営業外収益合計	15,437	37,873
営業外費用		
支払利息	15,119	12,190
為替差損	20,852	21,695
新株発行費	—	10,600
その他	11,893	4,803
営業外費用合計	47,865	49,290
経常損失 (△)	△75,729	△140,736
特別利益		
受取設備負担金	30,000	35,355
特別利益合計	30,000	35,355
特別損失		
固定資産売却損	7,427	—
関係会社株式売却損	62,623	—
投資有価証券評価損	—	1,616
特別損失合計	70,051	1,616
税金等調整前四半期純損失 (△)	△115,780	△106,997
法人税、住民税及び事業税	1,403	862
法人税等合計	1,403	862
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△117,183	△107,859
四半期純損失 (△)	△117,183	△107,859

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,183	△107,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,370	10,938
為替換算調整勘定	△3,107	△8,763
その他の包括利益合計	△18,477	2,175
四半期包括利益	△135,661	△105,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,661	△105,684

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

また、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失107百万円を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,222百万円から1,528百万円に増加いたしました。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング 事業	カードソリュ ーション事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,898	228,462	134,612	649,973	—	649,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	286,898	228,462	134,612	649,973	—	649,973
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△100,722	82,104	32,066	13,448	△56,750	△43,301

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△56,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング 事業	カードソリュ ーション事業	データセン ター事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,422	182,371	122,516	—	506,310	—	506,310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	201,422	182,371	122,516	—	506,310	—	506,310
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△110,024	21,430	9,687	△10,440	△89,347	△39,972	△129,319

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△39,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、セブンシーズ債権回収株式会社を連結の範囲に含めたことにより「サービサー事業」を報告セグメントに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。